

2001年度事業報告

§ 1 概観

■組織面：3人スタッフ体制の実現

2001年度総会において、ピースデポは、今後数年のうちに実現したい「組織面における3つの中期目標」を掲げた。新しい専務理事（等）の確保、フルタイム・スタッフ3人体制、ワンフロアの事務所の3つである。このうち、8月にフルタイム3人体制が実現したことが、2001年度の最大の前進であった。事務所の安定的維持に不可欠であり、事業拡大に欠かすことのできない第一歩が実現した。

「組織基盤の強化」としては、出版事業の固定読者拡大を掲げたが、成功しなかった。

年度半ばには事務局長が3カ月の病気休暇をとるという難局もあったが、臨時スタッフの雇用、残るスタッフとボランティアのカバーによって乗り越えた。一年を通して、ピースデポの運営は、ボランティアやパートタイマーの献身的な活動と、会員や支援者からの貴重な寄付金によって支えられた。

■プログラム面：米国ミサイル防衛、 9. 1 1

事業プログラム面においては、年度当初、本会は次のような中心テーマを確認した。それは米国の新政権の国防政策（とりわけミサイル防衛政策）と東アジア政策（日、中（台湾を含む）、朝鮮半島）、日本における憲法改悪の動き、沖縄基地の動向などである。これらを注視した中で2001年度のピースデポの諸活動は行われたが、中でも、2001年12月13日の米国の対弾道ミサイルシステム制限条約（ABM条約）脱退通告へと至る米国のミサイル防衛の動向に関する調査と情報発信に大きな力を注いだ。それと並行して、2000年核不拡散条約（NPT）再検討会議で合意された13項目の成果をフォローする活動にも力を注いだ。

2001年9月11日に発生した米国同時多発テロ事件とそれに続く米英の対アフガニスタン軍事行動は、予想を超えたできごとであった。本会は、それまでの蓄積の上に新たな情報収集を加えつつ、国連の動向を把握すること、推移を全体として把握することなどを行い、『核兵器・核実験モニター』を活用して発信した。

これらの活動の成果は、事態を憂慮する市民やジャーナリスト等に活用され、テロを防止し軍事力によらない安全保障体制を構築するための議論に貢献した。

§ 2 組織面における3つの中期目標

2001年度に掲げた「組織面における3つの中期目標」の進捗状況は、以下の通りである。

①専務理事（または準専務理事、または適切な呼称の理事）

専務理事等サーチ委員会を設置し、田巻、横山、川崎の3人の理事が委員に就任した。しかし、委員会は結論を出せなかった。2002年度に課題を引き継ぐことになる。

②フルタイム・スタッフ3人体制

新スタッフとして中村桂子さんを採用した。採用は、公募方式で行われた。中村は、2001年8月21日から勤務を開始した。これによって、フルタイム・スタッフ3人体制（川崎哲、秋山祐子、中村桂子）が実現した。中村は、研究職としては日米安保や在日米軍基地な

どを含む東アジアの地域安全保障をテーマとすることを目標にしながら、2001年度は主に『核兵器・核実験モニター』上で「横須賀空母母港史」連載の執筆（梅林と共著）を行うとともに、「沖縄日誌」を担当した。事務職としては、会計を担当している。

採用までの経過は、2001年5月より「研究・事務職スタッフ」の公募を開始し、7月に選考を行った。20人から文書で問い合わせがあり、16人から正式の応募があった。書類選考の上、5人を選び、3人の面接委員（理事）が面接した。結果として、中村さんの採用を決定した。予想外に多くの、しかも個性あふれる方々から応募を得たことは、今後の本会の発展の可能性に明るい展望を示した。

スタッフ増員による人件費増加は、当初予算に組まれていなかったが、人員増の必要性が逼迫したので理事会の合議を経て新規採用を決定した。

③ワンフロアの事務所

約40平米のワンフロアの事務所があれば事業の効率化に資するとの考えから、調査を行った。その結果、現状の事務所の隣室を活用す

ることで、格安で広い事務スペースを確保できるという結論に至った。2002年度の課題とする。

§ 3 事業プログラム

以下、第2回総会で採択された2001年度事業計画の項目に沿って、報告する。

(1) 調査、研究、教育活動

①新・日本国連決議に関する調査・啓発活動

2000年核不拡散条約（NPT）再検討会議の最終文書に盛り込まれた合意事項を、日本政府がどのように履行していくかを中心に据えて、調査・啓発を継続している。

2001年7月7日には公開セミナー「核兵器廃絶：2005年に向けて――NPT13項目措置を検証する」をカンダパンセにて開催した。黒澤満（大阪大学）、田中義具（元軍縮大使）の各氏らをパネリストに招いた。セミナーでは、NPT合意に関する日本の成績表を作成することを発表した。採点基準文書を作成し、9月21日までに

4版を重ねた。12月20日までに、「核軍縮：日本の成績表――NPT（13+2）項目に関する評価」評価委員会を設立した。評価委員は、次の各氏である（50音順）。

梅林宏道（ピースデポ）、黒澤満（大阪大学）、竹村泰子（元参議院議員）、田中熙巳（日本被団協）、土山秀夫（元長崎大学学長）、都留康子（東京学芸大学）、平岡敬（元広島市長）、仁木三智子（日本YWCA）、前田哲男（東京国際大学）、森瀧春子（ヒロシマの会）。

この調査に関連して、財団法人トヨタ財団から、「2000年度市民活動助成」として、「国際的核軍縮過程への日本市民からの発信的関与――核不拡散条約（NPT）再検討会議後の新しい国際情勢に対応して」のテーマで1年間（2001年4月～2002年3月）100万円の助成を受けた。前年度の同規模助成への継続助成である。この助成金が、本調査活動に寄与している。

②東アジアにおける協調的安全保障に資する調査・啓発活動

(a) 新ガイドライン・周辺事態法のフォローアップ

(b) 東北アジア非核地帯に関する調査・啓発活動

(c) TMDを含むミサイル防衛計画に関する調査・啓発活動

いずれも継続中である。成果は、『核兵器・核実験モニター』に適宜反映してきた。TMD調査のプロジェクト・リーダーを探すには至らなかった。

③日本の情報公開法を活用した防衛・外交問題の調査

海上自衛隊の護衛艦の航海日誌、外務省の対米C T B T外交、N P T再検討会議の評価、など有益な情報の蓄積が始まっている。また、公開拒否に関して、不服申し立てを行っている。多くの調査を継続中である。

④その他の調査活動の継続

(a) 調査プロジェクト「米軍」

(b) 原子力空母母港問題調査プロジェクト

常時継続し、データを蓄積している。

⑤核兵器持ち込み問題に関する国内資料の整理

未着手にとどまった。

⑥執筆、講演、出演、取材への協力

常時行われている。収入面では、ほぼ予算どおり進行した。

2001年4月5日～9月26日までの実績として、新聞記者来所取材4社13件。うち核問題5件、米軍・安保・沖縄4件、9.11事件2件、情報公開法1件。通年統計はないが、これを下回らないペースで継続している。取材協力がまとまった形になった例は多数あるが、主だったものには、2001年版「イミダス」への核兵器データ

の掲載、2001年12月2日『東京新聞』サンデー版、カラー大図解「広がる自衛隊の海外活動」などがある。

⑦海外活動への派遣

会員からのカンパを得て、5月4－6日に英国リーズで開催された「宇宙の軍備と核に反対するグローバル・ネットワーク」に会員の黒崎輝さんを派遣した。その後黒崎さんは、ミサイル防衛、テロと国際法などの分野で積極的に調査・啓発活動の一端を担っている。

この派遣にかかる収支は、寄付金収入358,390円、渡航費・宿泊費・会議登録費などの支出226,235円で、差額132,155円が残った。累計で、370,780円が今後の海外派遣に活用できる。

⑧「戦争防止地球行動」(GAIN)のフォローアップ

GAINの責任者の一人メンドロビッツ博士が来日し、GAINの日本の窓口設置について強い要望があった。梅林も含めて、日本の関係者が話し合ったが、それぞれが多忙で結論が出なかった。しばらく

は、インターネットなどを通じて情報をアップデートするにとどまり
そうである。

(2) 学習会、研究会、シンポジウム、講演会

①東北アジア非核地帯会議の開催

1月30－31日、ソウルでの韓国カトリック大学主催の「東北アジアにおける平和と非核地帯のための会議」開催に、原水禁と一緒に協力した。成果として、「東北アジア非核地帯推進国際ネットワーク・準備委員会」が発足した。フォローアップ会議が10月に予定されたが、米国の情勢などから延期となった。

②公開講演会の開催

2月17日に大石芳野講演会「21世紀と広島・長崎の記憶」をワークピア横浜で開催した。9月に2回目を開催する計画を立てたが、実現しなかった。

③各地セミナー

7月7日に東京でNPTセミナーを開催した（前述）。10月21日に京都ポスト有地淑羽さんが「ピースデポ関西読書会」を主催した。

（3）定期刊行物、冊子、単行本

①『核兵器・核実験モニター』の月2回（1日、15日）発行

本会の機軸事業として、コンスタントに発行されている。

定期発送部数は下記のように増加した。

2001年1月1・15日号 780 →12月15日号 852
2 （72増加）

12月15日号の印刷部数は900。

②「核軍縮と非核自治体・2001」の発行

7月30日に発行。1,000冊製本のうち、年度内に628冊販売した。

2000年版は、同じく1,000冊製作し、2000年度内に900冊、2001年9月までに1,000冊を完売している。2000年度は地方セミナーを重ねて販売したが、2001年度は出張回数が少なかったことが一因とみられる。

過去のデータから、比較的熱心とみられる非核自治体に手紙や電話で購入を促したが、約30件とり組んで2冊程度の成果であった。

③『核兵器・核実験モニター』合本Ⅱの製作

第51号(97.8.15)～105号(99.12.15)の合本を1月に発行した。150冊製本し、72冊販売した。現状では、収支93,972円の赤字であり、在庫の販売が課題となる。

④「検証『核抑止論』」の発行

出版元の高文研と1,000冊責任販売の契約であるが、2001年12月末までに計900冊購入した。うち、53冊の在庫がある。結果、2002年度に153冊以上販売する必要がある。しかし、とりあえず財政的には黒字が確実である。

(4) 情報収集、情報整理、情報提供

①核兵器・核軍縮に関する継続的調査

十分にとり組まれてきた。

②ホームページの本格的整備

10月にリニューアルした。改善すべき点は多いものの、第一歩は踏み出した。定期更新の方針の概要も決まったが、実行できていない。

③情報サービス、関連書籍などの販売

とくに問題なく行われた。

④政党の平和政策

情報の収集は、必要に応じて行われてきたが、包括的ではない。特徴的な核政策の情報については、「核軍縮と非核自治体・2001」に収めた。

(5) 教材の作成

①子どものための「平和読本」の準備向け読本

②展示用ポスター、平和運動グッズの整理

それぞれ未着手である。

(6) その他必要な事業

①総会で提案・採択される事業

2001年2月17日の第2回総会で以下の提案が採択された。

(a) 「ピースデポ地域だより」を年4回を目標に地域ポストが中心になって作成する。

(b) 以下の3つについて実施可能な体制を検討すること。

1. 核軍縮読本（仮称）の作成
2. 政党への核政策アンケート
3. 企業会員の開発

これらの実施状況は以下の通りであった。

(a) 地域だより

2001年度内に3回発行した。「地域で会員拡大などのとり組みをする際に、分かりやすいものがよかった方がよい」との当初目的との関係で、メディアの効用について、検証が必要である。

(b) - 1. 読本「核兵器撤廃（仮）」

会員の杉江栄一さんが原稿を書き下ろしてくださり、出版を2002年事業計画案に盛り込める段階にまで進んだ。

- 2. 政党への核政策アンケート

具体的な検討はできなかったが、「政党の平和政策」調査の一環で、各政党の窓口は把握している。

－ 3. 企業会員の開発

具体的な検討はできなかった。

②必要に応じた緊急プロジェクト

(a) 「少女14歳の原爆体験記」の発行

会員の橋爪文さんの本を、7月20日に「ピースデポの本」として緊急に高文研から出版することになった。本会としては責任販売契約はなく、収益も見込まない事業であるが、有意義な出版であった。多くのメディアで紹介された。9月8日に鎌倉で出版記念パーティが開催された。

(b) 9. 11事件とそれ以後の事態に関連する調査・情報提供

9. 11事件とそれ以後の事態を受けて、核軍縮問題や在日米軍問題での調査の蓄積と海外NGOとの連絡関係に基づき、新たな情報収集も加えながら、調査活動を行った。独自メディアは出さず、『核兵

器・核実験モニター』誌上で情報提供をした。「米国同時多発テロ年表」（米国／日本／在日米軍／世界、01.9.11-01.12.31）や、テロと国際法・国連に関する問題点紹介など。事態を憂慮する市民やジャーナリストに活用された。

§ 4 組織体制の整備

(1) 会員、地域ポストの拡大

会員数は、次のような推移を示している。

2000年1月19日現在

会員 419名

購読者 224名

会員61名増、購読者5名増

2000年12月21日現在

会員 480名 (正個147、正団7、賛助146、割引177、賛特2、不明1。正会員率32%)

購読者 229名 (うち誌代切れ93名) -- 00.12.05現在

会員61名増、購読者14名増

2001年12月31日現在

会員 541名 (正個184、正団7、賛助197、割引151、賛特2。正会員率35%)

購読者 243名 (うち誌代切れ93名) -- 00.12.20現在

前年とほぼ同数、約60名の伸びであった。予算立案時は、35名の伸びとして計算していたので、それは上回った。

入会のルートであるが、統計的数値はないものの、ダイレクトメールとホームページ・オンライン入会は、それぞれ入会者数の2割程度かそれ以下とみられる。入会者数の半数以上は、その他の出会いによるものであって、直接的には来所者が入会するケースが多い。すでに活動圏にいる人ではない意識的市民層と顔の見える出会いを作ることが重要であることが、あらためて確認できる結果である。

(2) 出版事業の固定読者の拡大

書籍販売収入は、予算の約6割と伸び悩んだ。上述のとおり、「核軍縮と非核自治体・2001」については、過去のデータから、比較的熱心とみられる非核自治体に手紙や電話で購入を促したが、約40件とり組んで3冊程度の成果であった。個別の手紙や電話による依頼には限界があると総括できる。

いっぽう、各地域の図書館や公民館に備え付けてほしいとの要望を、連絡関係のある3つほどの自治体に出したが、自治体から各施設に案内通知が回ることもあっても、その通知を受けた各施設が実際に購入するかどうかは現場の判断で、良い結果につながらなかった。地元で各施設に要請を出す市民がいないと、これ以上は動かないということも、もう一つの総括点と言える。

労組の常備図書にするための働きかけはできなかった。

全体として、重点プロジェクトであるにもかかわらず、実施に関する中間点検がなかったことが、システム上の反省点となる。

(3) 専務理事等サーチ委員会

先述のとおり設置したが、結果は出なかった。

(4) ニュースレターの発行

日本語版『会報』：4月1日に第8号、10月15日に第9号、計2回発行した。

英語版 Newsletter：1号も発行できなかった。

(5) 助成金、補助金

横浜市事務所借上費助成は、2回目も得られた。01.4～02.3まで20万円。

財団法人トヨタ財団より2年続けて100万円の助成金を得た。

そのほか、海外 1 財団申請中、国内 3 財団不採択であった。

(以上)